

デジタル空間における情報伝達の全体像



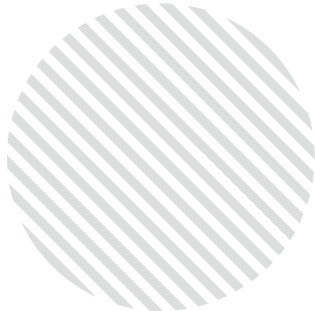
プロトタイプ
政策研究所
Policy Research Institute

に関する検討のたたき台



渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 プロトタイプ政策研究所
所長・シニアパートナー弁護士 落合孝文

2023.12.25



自己紹介



落合 孝文

・渥美坂井法律事務所外国法共同事業 プロトタイプ政策研究所
所長・シニアパートナー弁護士（第二東京弁護士会所属）

Email: takafumi.ochiai@aplaw.jp

・スマートガバナンス株式会社代表取締役共同創業者

慶應義塾大学工学部数理科学科卒業。2005年慶應義塾大学大学院理工学研究科在学中に旧司法試験合格。2006年弁護士登録（第二東京弁護士会）。森・濱田松本法律事務所東京事務所及び北京事務所での業務を経て、2015年から渥美坂井法律事務所・外国法共同事業に移籍し現職に至る。医療、金融、不動産、交通、通信等の業界を中心に新規事業開発や政策・規制対応、AI・データ等の利用支援情報利活用に関するサポートを行っており、2022年にはアジャイルガバナンスの実装支援等を行うスマートガバナンス株式会社を創設した他、以下のような官民の各組織での検討等にも参加している。

内閣府規制改革推進会議スタートアップ投資WG座長、内閣府国家戦略特区WG座長代理、内閣府新技術等効果評価委員会委員

デジタル庁デジタル関係制度改革検討会委員、総務省デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会委員

経済産業省Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会委員、総務省AIネットワーク社会推進会議AIガバナンス検討会委員

一般社団法人Fintech協会代表理事副会長、一般社団法人MyDataJapan理事、一般社団法人データ社会推進会議監事



研究所HP



研究所X(旧Twitter)

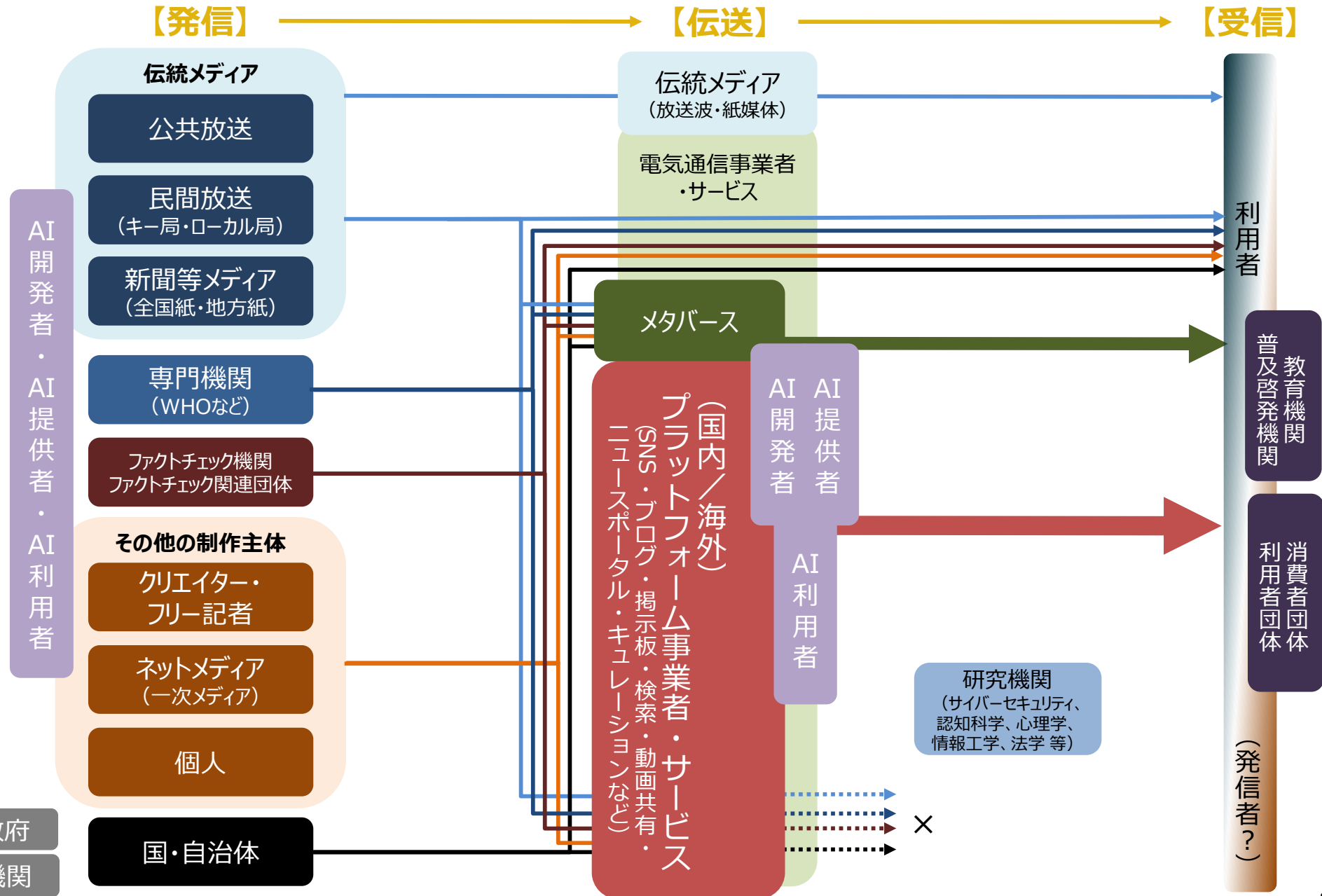


Policy Research Institute

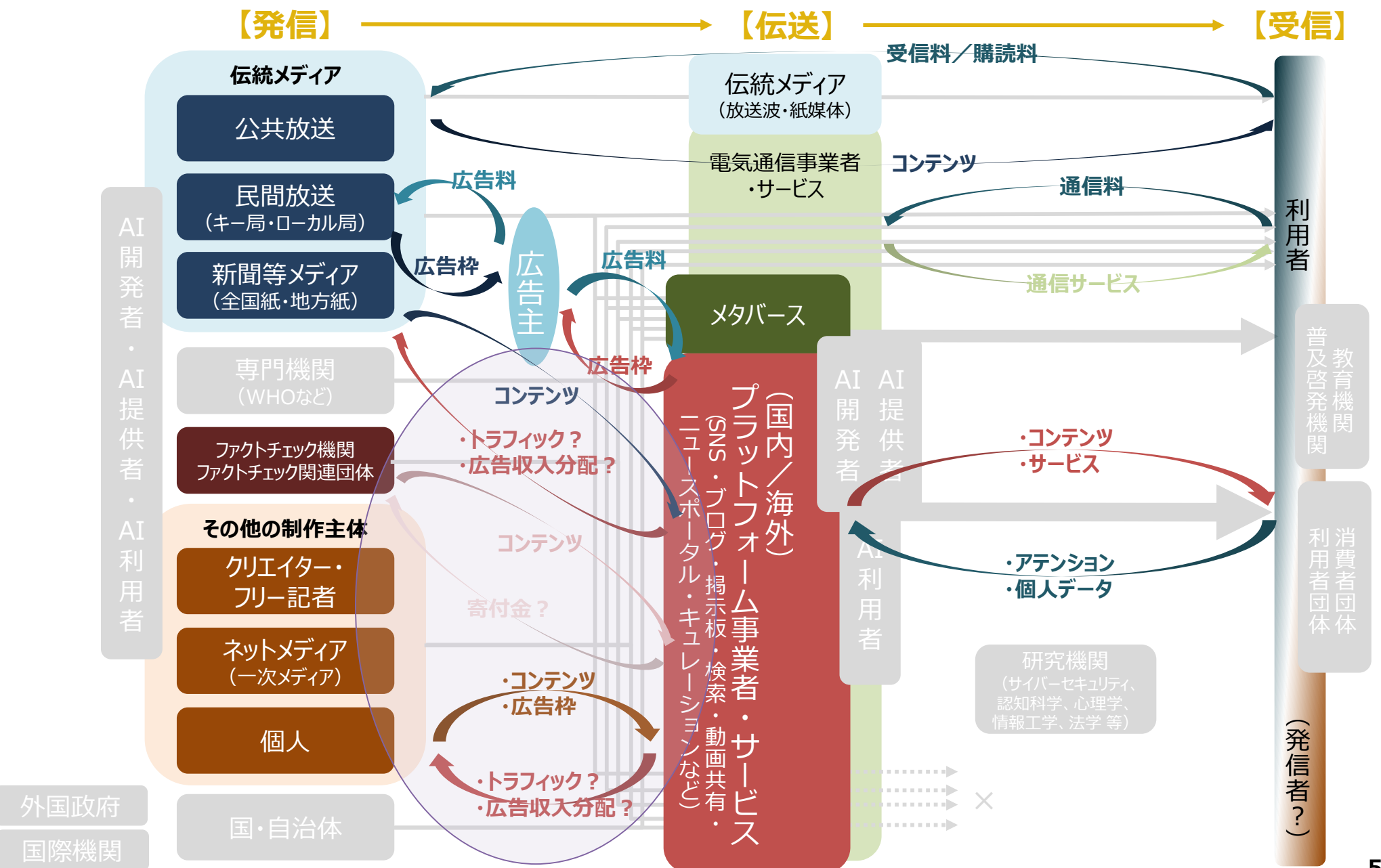
本資料の位置づけ

- 今後の検討にあたり、デジタル空間における情報伝達に関わる関係者について、情報発信⇒電送⇒受信における関係性と、エコシステムの全体像の分析、課題のマッピングを行ったもの
- 関係図における重要な見落としや、相違点を発見していくことで、これまでの多岐に渡る議論の論点整理を推進するためのたたき台とするもの
- 一覧性がある形の図面として作成したものの、一方で、具体的な政策形成のために焦点を当てて議論すべき点がクリアになっていないとの批判があるところと考えており、本日の議論も踏まえて、さらに適切な関係図の作成や、具体的な検討に資する課題整理に繋がっていきたい

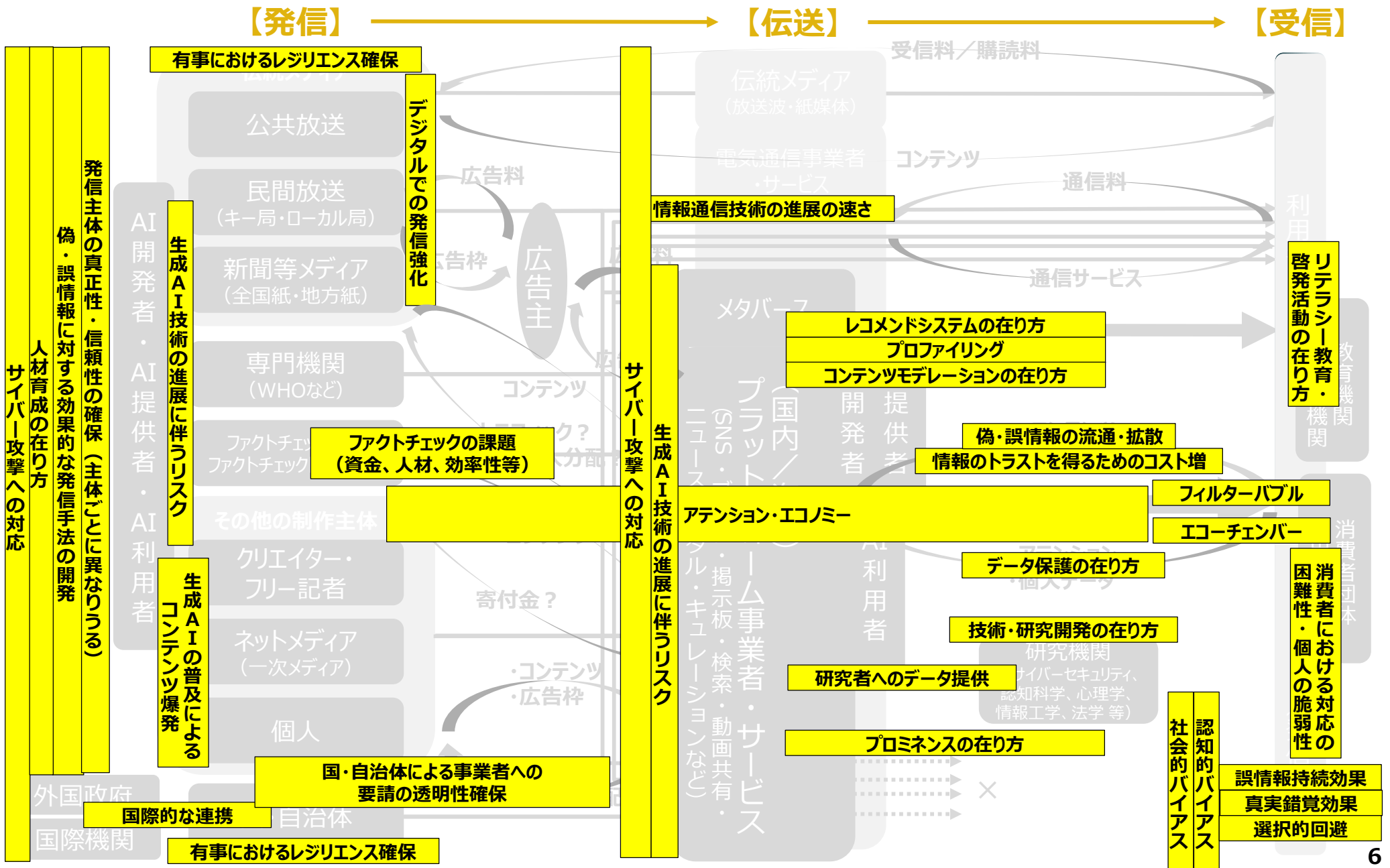
デジタル空間における情報伝達の現状（全体像の整理）



デジタル空間における情報伝達に関わるエコシステムの現状



デジタル空間における情報伝達の課題（例）



今後の検討の視点①

• アテンション・エコノミーに関する分析の必要性

- 情報の伝送を行うにあたり、誤情報・偽情報の拡散に限らず、信頼性が高いコンテンツの拡散が進まないことには、デジタル空間における関係者に対する行動インセンティブの設計に課題があるのではないか
- 「アテンション・エコノミー」は、行動インセンティブの歪みを指摘するものとも思われるが、実際にはコンテンツの伝送にあたり、様々なプラットフォーム、広告エコシステム、データの移転・分析、コンテンツの利用がなされており、十分に分析できていない。例えば、アドフラウド、ディープフェイク…その他問題として指摘される典型的ないくいくつかのケースや、政治的言論、サイバー攻撃などの場面において、具体的な当事者の関係性、行動インセンティブ、関係者の行動の傾向などの状況のそれぞれを分析していくことが重要ではないか
- デジタル市場競争本部においては、経済的分析において進んだ部分があるが、経済的規制を議論するものであるため競争環境を離れて、情報の拡散における問題点までは分析されておらず、社会的政策・対応を検討する本検討会での独自の分析の意義は残ると考えられる
- デジタルプラットフォーム・サービスの伝送場面においても、コンテンツモデレーション等の実施状況や、エコシステムの状況について分析を深めることが有用なように思われる

今後の検討の視点②

• 伝送形式の変化の分析の必要性

- 今回の図面は、1対1又は1対Nの形式で記載をしているが、現実にはN対Nの形式での拡散が進んでいるため、そのような状況を踏まえた分析も必要となる
- 発受信に関する（個人）データの授受と、拡散される情報そのものの伝送とは必ずしも一致しない場合も多いと思われ、データと情報とを切り分けての分析も必要になると思われる

• 個別の要素に関する変化の分析

- データ利用、（生成）AI、サイバー攻撃等については、これら個別の項目に関する技術、実務、規制の変化により、どのような変化が生じているかを確認することも重要。本検討会のスコープではなく、より一般的な政策・規制の議論として検討が必要となる場合もありうる

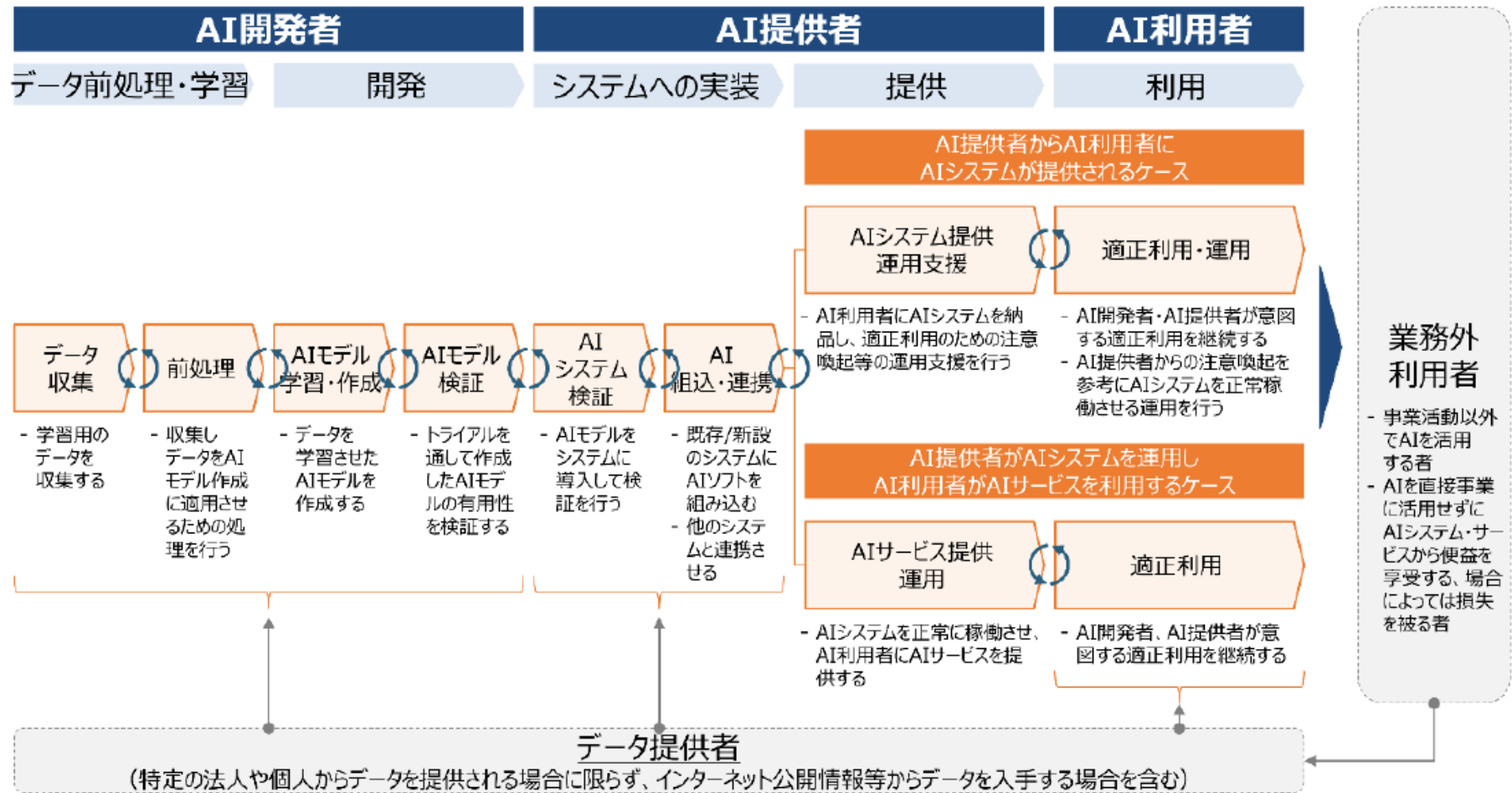
• 打ち手の整理

- 各種の技術的な対策も含めて、各国において実施している官民の打ち手について、課題ごとに整理していき、我が国における対応の可能性を検証することも重要

以下、既存資料から引用

AIの開発から利用までのバリューチェーン

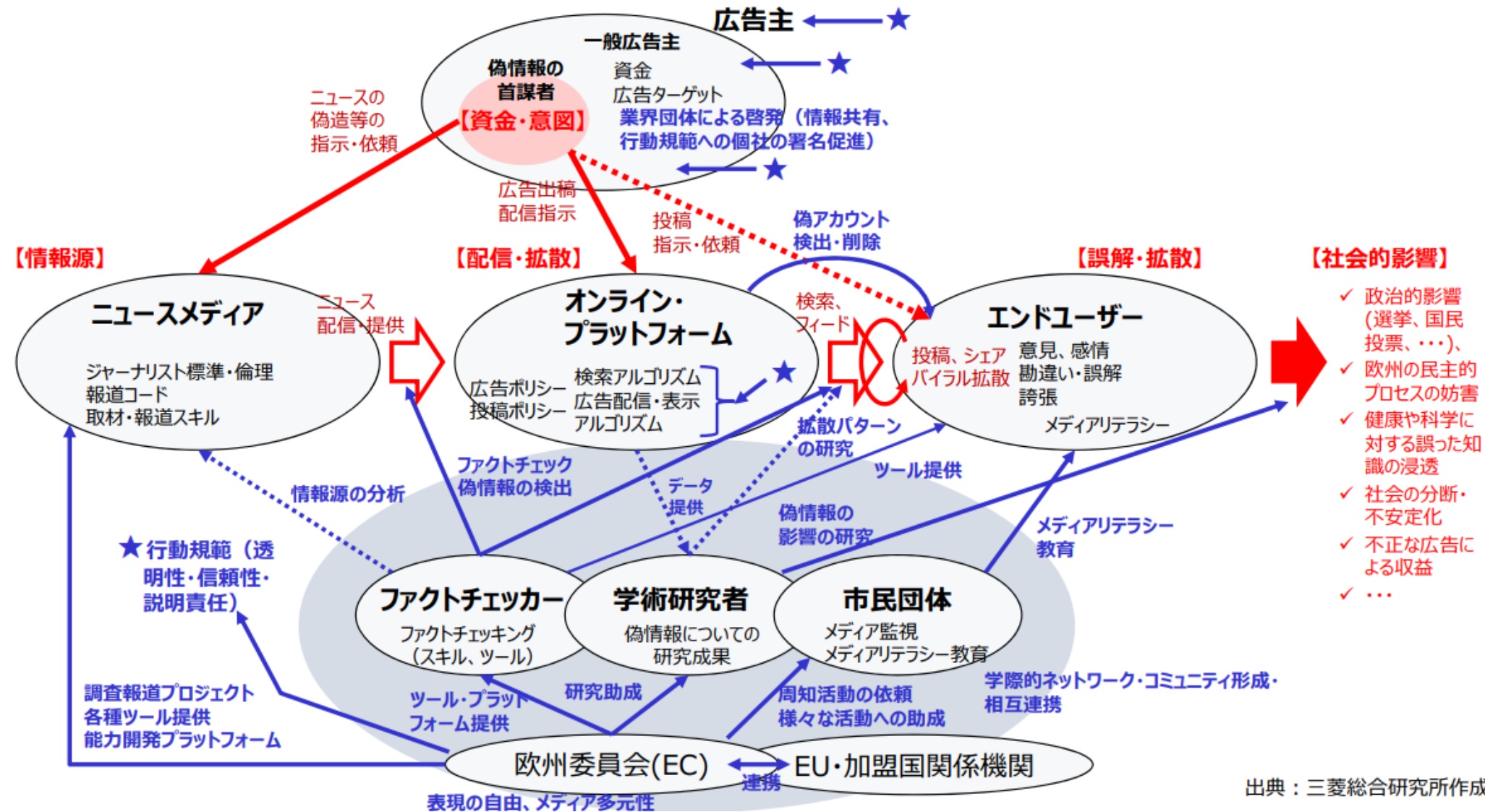
【出典】AI事業者ガイドライン案：第7回AI戦略会議（2023年12月21日）配付資料



- AI開発者 (AI Developer)**
 AIシステムを開発する事業者 (AIを研究開発する事業者を含む)
 AIモデル・アルゴリズムの開発、データ収集 (購入を含む)、前処理、AIモデル学習、検証を通してAIモデルおよびAIモデルのシステム基盤や入出力等を含むAIシステムを構築する役割を担う。
- AI提供者 (AI Provider)**
 AIシステムをアプリケーションや製品もしくは既存のシステムやビジネスプロセス等に組み込んだサービスとしてAI利用者 (AI Business User)、場合によっては業務外利用者に提供する事業者
 AIシステム検証、AIシステム他システムとの連携の実装、AIシステム・サービスの提供、正常稼働のためのAIシステムにおけるAI利用者 (AI Business User) 側の運用サポートやAIサービスの運用自体を担う。AIサービスの提供に伴い、ステークホルダーとのコミュニケーションが求められることもある。
- AI利用者 (AI Business User)**
 事業活動において、AIシステム又はAIサービスを利用する事業者
 AI提供者が意図している適正な利用及び環境変化等の情報をAI提供者と共有し正常稼働を継続する、必要に応じて提供されたAIシステムを運用する役割を担う。また、AIの活用において業務外利用者に何らかの影響が考えられる場合は、当該者に対するAIによる意図しない不利益の回避、AIによる便益最大化の実現に努める役割を担う。

EUにおける偽情報に関する問題の捉え方と取組の全体像

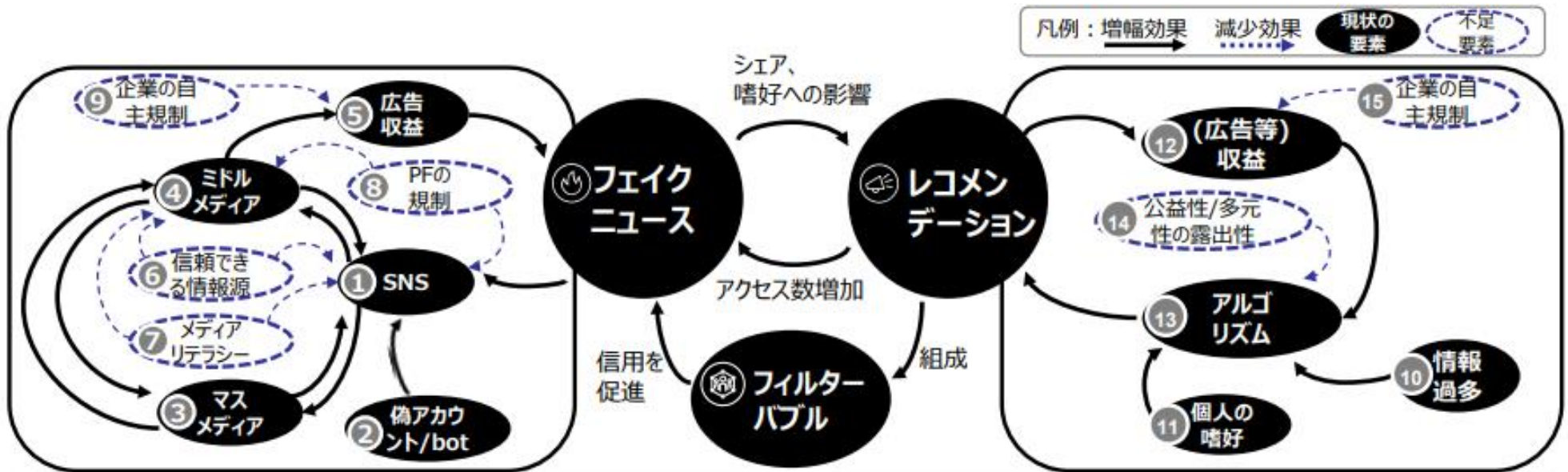
【出典】株式会社三菱総合研究所「諸外国におけるフェイクニュース及び偽情報への対応」
 : 第8回プラットフォームサービスに関する研究会（2019年5月24日）配付資料



出典：三菱総合研究所作成

フェイクニュースとレコメンデーションの関係

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）



フェイクニュースにおける現状

- ① SNSにおいては、フェイクニュースの伝播する速度が真実のそれよりも早い
- ② 特に政治的目的において、偽アカウント/botを悪用して拡散を加速
- ③ SNS・ミドルメディア上のフェイクニュースを報道することで、更に拡大
- ④ ミドルメディア（まとめサイト等）におけるフェイクニュースの取り上げ
- ⑤ 耳目を集めやすいことから、広告収益がフェイクニュースのインセンティブに

フェイクニュースにおいて求められる要素

- ⑥ 真偽の検証のために、信頼できる情報源が認識されていることが求められる
- ⑦ 利用者の真偽を判断する能力・倫理が一定求められる
- ⑧ SNS・ミドルメディアにおけるフェイクニュースへの場の規制が求められる
- ⑨ フェイクニュース掲出PFへの、広告出稿企業の自主規制が求められる

レコメンデーションにおける現状

- ⑩ 国内外問わず、情報過多がレコメンドのアルゴリズムを必要にする
- ⑪ 現状のアルゴリズムは、基本的に利用者の嗜好/履歴から成り立つ
- ⑫ PF企業のレコメンド目的は、基本的に広告/販売による収益増加
- ⑬ PF企業のアルゴリズムは個人嗜好からのレコメンドが大半だが、そのみでは縮小均衡が指摘され、敢えてそこから外れたものも混ぜている

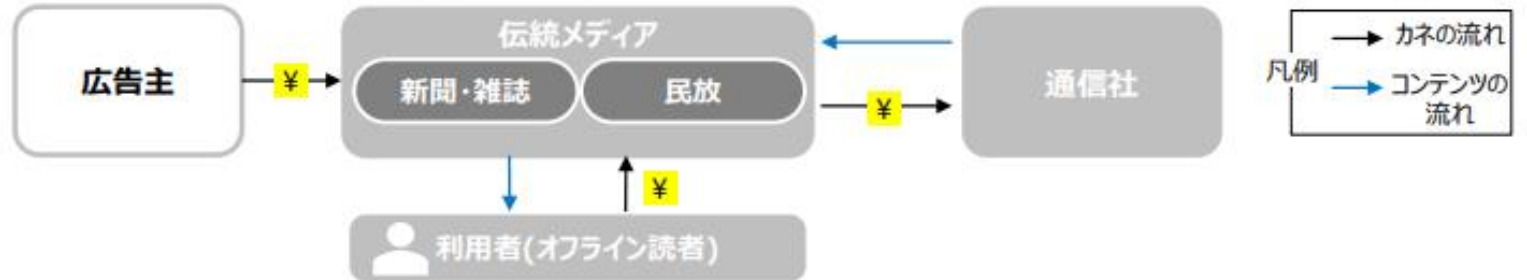
レコメンデーションにおいて求められる要素

- ⑭ 現状のアルゴリズムではノイズとも取れるような、公益性/多元性を露出させるレコメンドが、Consumer's Interestにも叶う可能性
- ⑮ 公益に反し、安全・安心なレコメンドを行えないPFへの広告出稿企業の自主規制が求められる

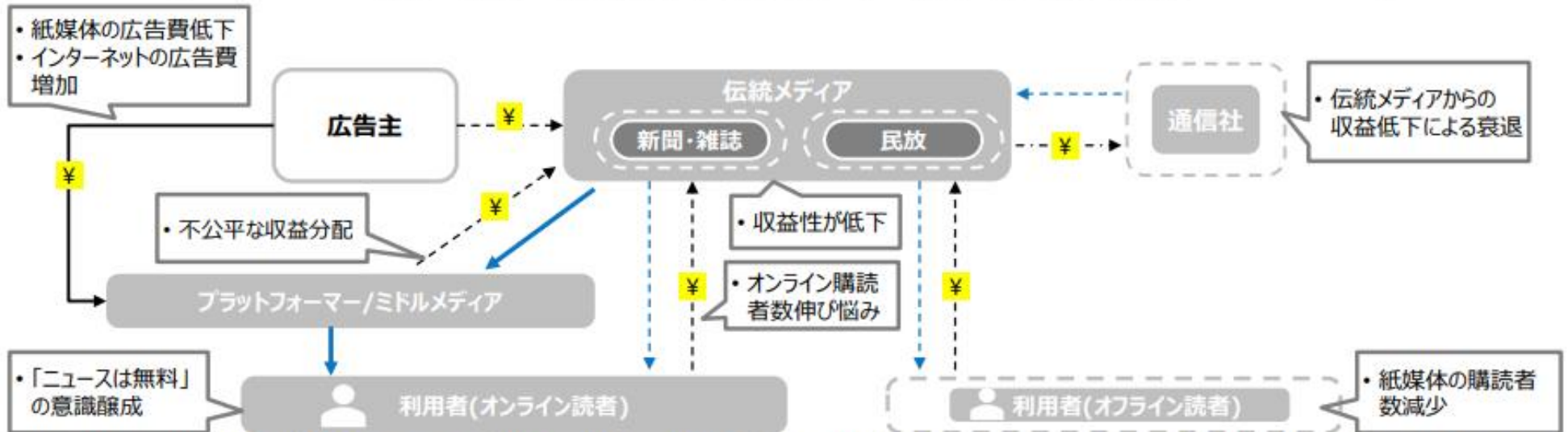
メディアの収益構造の変化

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）

過去：地方紙を含め人口増加に伴う購読者数増加、“強い広告媒体”として成長



現在：インターネット発展・プラットフォーム台頭に伴い、収益性低下



※仮定として、図中の太線は近年増加傾向であることを、点線は相対的に少ないもしくは近年横ばい・減少傾向(プラットフォーム/ミドルメディアから伝統メディアへの対価が少くない事象も含む)であることをそれぞれ示す

従来の情報空間の構造

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）

プロ性の高い制作主体（伝統メディア）

規制あり
公共放送

規制あり
民間放送
キー局 ローカル局

規制なし
新聞
全国紙 地方紙

その他の制作主体

クリエイター・フリー記者

ネットメディア（通信）

個人

プロ性の高い主体により、質と多元性が担保された参照点となるコンテンツ制作

- 放送に対し、放送法による規律をかけ、質を担保
- 新聞に対し、規制をかけず、言論空間の多元性を担保（⇒ 部分規制の状態）

伝統メディアの伝送路としての存在感が強い
ため、アテンションを狙ったコンテンツ制作は限定的で、プロ性の低い情報は利用者に届きにくい

利用者が選択する伝送路

伝統メディア

コンテンツ制作者とコンテンツ提供者が一致し、伝統メディアによる参照点となる情報が、垂直統合で、利用者にまっすぐ届く

- 番組調和原則が機能し、ジャンルの偏りが規律されている放送を提供
- 垂直統合モデルが機能し、新聞により幅広いジャンルを提供

放送及び新聞が主な情報源で、情報源の母数が少なかったため個人による取捨選択が可能

利用者

現在の情報空間の構造

【出典】次世代NHKに関する専門小委員会「次世代NHKに関する論点とりまとめ（第2次）」報告書（2023年3月31日）

